

自民・公明の消費税「軽減税率」で

小規模事業者が廃業も

安倍政権がねらう「軽減税率」。しかし、「軽減」とは名ばかりで、食料品などの消費税の税率が8%に据え置かれるだけで、それ以外の税率は10%に引き上げられる増税です。

しかもこの「軽減税率」にはそれにとどまらない大問題があります。日本共産党の宮本岳志議員は2月23日の衆院財務金融委員会で、「軽減税率」導入によって、日本の事業者(会社)の6割をしめる513万社の小規模事業者が、負担増や廃業に追い込まれる危険性があることを告発しました。



増税
やめよ

共産党が国会で追及

小規模事業者切り捨てを当然視する
麻生大臣の答弁
「(軽減税率導入で) 混乱はある程度起きる」、「そういった(廃業の) 例がないとは言わない。一つや二つあったとか、百あったとか千あったとか、いろいろ例が出てくる」、「別に驚くことはない」(2月15日衆院予算委員会で)

この問題をめぐっては、民主党議員の質問に、麻生財務大臣が左囲みのような答弁を行い、大問題となって、答弁を訂正した経過があります。

「軽減税率」が導入された場合、事業者は複数税率に対応した課税を受けるため、商品ごとに税率と税額などを記したインボイス(税額の請求書)を発行しなければなりません。現在売上が少ないためにインボイスを発行していない免税事業者は、全国で513万社あります。これらの513万社は今後、取引から排除される危険があります。

宮本氏は取引から排除されないよう具体的解決策があるのか、麻生大臣にただしましたが、大臣は具体策を示せませんでした。

宮本氏は、513万社にとっては「(事務負担の増大となる) 課税事業者になるか」、「(取引から排除され) 廃業するか」の二択になるのではないかと指摘。インボイス制度の導入で「廃業し

たり、その意に反して無理やり課税事業者にならざるをえない状況を生んではならない」と述べ、「軽減税率」の導入ではなく、消費税の増税こそ中止すべきだと要求しました。

安倍暴走
ストップ

消費税10%は中止を!!



参議院(東京選挙区) 予定候補
弁護士・31歳
やまぞえたく

山 添 拓

あたかも負担が軽くなるような「軽減税率」のデタラメさや危険性がハッキリしました。暮らしも経済もこわす消費税増税そのものを中止させるために全力をあげます。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年2・3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党